

独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催助成実施要綱

平成 26 年 1 月 27 日
平成 25 年度要綱第 18 号

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、独立行政法人日本スポーツ振興センターが、独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書(平成 15 年度規則第 1 号)第 13 条の規定に基づき、スポーツ振興投票に係る収益をもって、スポーツ団体が行う東京オリンピック・パラリンピック競技大会(以下「東京オリ・パラ競技大会」という。)の開催に係る事業に対する必要な資金の支給を適正に行うため、スポーツ振興くじ助成金(以下「助成金」という。)の交付に関して必要な事項を定める。

(助成の対象となる事業等)

第 2 条 この助成金による助成の対象となる事業(以下「助成対象事業」という。)、助成の対象となる者(以下「助成対象者」という。)及び助成の対象となる経費(以下「助成対象経費」という。)は、別記に定めるとおりとし、財源の範囲内で助成金を交付する。

2 助成対象期間は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの 1 年間とする。

(その他)

第 3 条 助成金の交付に関し必要な事項は、独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金交付要綱(平成 15 年度要綱第 18 号)の規定に準じる。

2 この要綱に定めるもののほか、助成金の交付に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成 26 年 1 月 27 日から施行する。

別記

東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催助成実施要項

1 目的

東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に係る事業に対して助成することにより、当該競技大会の円滑な開催を図ることを目的とする。

2 助成対象事業

助成の対象となる事業は、次に掲げる事業とする。

(1) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催準備事業

東京オリ・パラ競技大会の開催準備を行う事業

(2) 組織体制強化事業

東京オリ・パラ競技大会の開催準備のため、外部から専門的な知識や実務的な経験などを有する者を配置することにより、組織体制の強化を図る事業

(3) 国際広報活動事業

国内外で行われる国際競技大会等において、東京オリ・パラ競技大会のプロモーション活動を行う事業

3 助成対象者

助成の対象となる者は、別表に定めるとおりとする。

4 助成対象経費

助成の対象となる経費は、別表に定めるとおりとする。

5 助成金の額

助成金の額は、助成対象経費に別表に定める助成割合を乗じて得た額(千円未満切捨て)とする。

別表

助成対象 事業細目	助成対象者	助成対象経費	助成割合
競技大会開催準備事業 ・東京オリンピック ・パラリンピック	一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「大会組織委員会」という。）	諸謝金、旅費、渡航費、滞在費、借料及び損料、印刷製本費、消耗品費、通信運搬費、委託費、会議費、雑役務費、その他事業の実施に直接必要な経費	5分の4
組織体制強化事業	大会組織委員会	諸謝金、旅費、渡航費、滞在費、借料及び損料、印刷製本費、消耗品費、通信運搬費、委託費、賃金、会議費、雑役務費、その他事業の実施に直接必要な経費	5分の4
国際広報活動事業	1 大会組織委員会 2 公益財団法人日本オリンピック委員会 3 公益財団法人日本障害者スポーツ協会	諸謝金、旅費、渡航費、滞在費、借料及び損料、印刷製本費、消耗品費、通信運搬費、委託費、雑役務費、その他事業の実施に直接必要な経費	5分の4